

平成 26 年度事業報告書



公益財団法人 **ひょうご環境創造協会**
Hyogo Environmental Advancement Association

目 次

■	平成26年度事業報告	1
1	環境創造事業	6
	（1）地球温暖化防止の推進	6
	（2）生物多様性保全の推進	8
	（3）環境学習・教育の推進	9
	（4）環境保全創造活動の促進	11
2	循環型社会推進事業	12
	（1）廃棄物処理等に係る市町等支援事業	12
	（2）廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）	13
	（3）廃棄物の最終処分事業	14
	（4）環境ビジネスの推進	15
	（5）普及啓発事業	16
3	環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）	17
	（1）営業活動の推進	17
	（2）環境調査事業	17
	（3）測定分析事業	18
4	環境研究事業（兵庫県環境研究センター）	20
	（1）多様化する環境問題への対応	20
	（2）環境危機への対応	25
	（3）研究成果の情報発信等	25
5	太陽光発電事業	27
6	国際協力事業	28
7	広報普及活動	30
8	環境管理の推進	30

平成26年度事業報告

(公財)ひょうご環境創造協会は、環境の保全と創造に資することを目的に、地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、県民、NGO・NPO、事業者、行政とともに一元的・総合的に取り組み、次世代に継承する「環境適合型社会」の実現を目指し、各種の事業を展開している。

平成26年度においては、公益法人としての協会の使命・役割を、経営の安定化を図りながら発揮し、協会の将来ビジョン実現を図っていくため、平成30年度を見据えて進むべき方向性を具体的に明示した「中期経営計画」を策定した。

また、「経営改革緊急3箇年実施計画」に基づく経営改善を着実に実施するとともに、効果的・効率的な事業運営を進め、平成26年度最終年度において、資金収支ベースでの黒字化の目標を達成するとともに、「中期経営計画」の経営目標である、全部門での黒字化も1年早く達成した。

(1) 中期経営計画の着実な実施

① 将来ビジョンの実現に向けた取り組み

将来ビジョンに掲げる各事業の目標の達成に向け、様々な取り組みを実施した。

② 経営の安定化に向けた取り組み

ア 独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業の推進

本部長を中心とした機動的な営業展開や、経営状況の的確な把握による迅速な対応により、受注の確保に努めた。

イ その他事業の安定化に向けた取り組みの推進

セメントリサイクル事業及び但馬最終処分場事業においては、搬入量の拡大を図り、収支改善に努めた。

また、太陽光発電事業においては、「エコひょうご尼崎発電所」が平成26年12月に営業運転を開始した。

ウ 経営改革緊急3箇年実施計画に基づく、事業量と収益に見合う体制の構築

平成23年12月に策定した「経営改革緊急3箇年実施計画」に基づき、業務の内容、財務状況等を分析し、予算管理の適正化と業務の効率化を図った。

また、経費削減に努めるとともに、退職不補充の方針のもと、事務改善による効率化を踏まえた組織の再編を行った。

(2) 移転計画の着実な推進

兵庫県立工業技術センターの整備に伴う、本部事務部門、環境調査・測定分析事業部門及び兵庫県環境研究センターの移転を、平成26年7月から8月にかけて、綿密な引越スケジュール調整を行った上で円滑に行った。

その際、環境技術部の業務に配慮し、分析機器が使用できない期間を最小幅に留めることによって外注の抑制や売上の減少を回避した。

また、別棟の改修においては、第Ⅰ期工事として会議室への改修を計画通り8月末に終えた後、第Ⅱ期工事として平成27年8月の工業技術センター本館からの移転に備えた書庫、倉庫等の増築の入札を3月末に終え、8月末の完成を目指している。

(3) 各部・センターの目標と取組評価

【経営企画部】

①	<p>収益及び経費節減等の状況の的確な把握による経営管理の徹底</p> <p>【目標】・税理士及び監事による月例監査を着実に実施するとともに、毎月の運営会議において収益及び経費節減等の情報を的確に把握し、対応を検討する。</p> <p>・各部と連携した経費削減の取り組みを推進する。</p>
取組	<p>・経営改革緊急3箇年実施計画の最終年度を迎え毎月の予算執行及び決算見込状況を、協会の常勤役員及び部長で構成する運営会議で点検し、重点的な営業活動や経費削減の意識喚起に努めた。</p>
評価	<p>・平成25年度計画目標を前倒しで達成した成果を継続し、平成26年度についても計画目標である資金収支ベースでの黒字を達成した。</p>

【環境創造部】

①	<p>うちエコ診断、地域で活動するNPO支援・連携促進事業等の取り組みによる、地球温暖化防止活動の一層の推進</p> <p>【目標】・うちエコ診断 400件以上</p> <p>・事業実施によるCO₂排出削減量 780 t</p>
取組	<p>・家庭を対象としたうちエコ診断、スマートムーブ実践推進によるCO₂削減事業、地球温暖化防止活動推進員等との連携による地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業等の取り組みにより、温暖化防止活動の一層の推進を図った。</p>
評価	<p>・うちエコ診断は、830件の診断を行った。また、事業実施により1,883tのCO₂排出削減ができた。</p> <p>(参考：事業別削減量)</p> <p>うちエコ診断事業 1,787 t</p> <p>スマートムーブ事業 96 t</p>

②	ひょうご環境体験館の運営、出前環境教室等による環境学習・教育の推進 【目標】・ひょうご環境体験館利用者数 31,000人
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご環境体験館への利用者数の増加を図るため、次の取り組みを重点施策として実施した。 ①効果的な広報活動の実施（県下全域の小中高校へ広報チラシの配布、校長会や子ども会総会等でのPR） ②県の「エコトレジャーハンティング」事業との連携 ③関係機関との連携の強化（農業改良普及センター、県立大付属高校、にしはりまクリーンセンター、住友大阪セメント(株)赤穂工場、県立こどもの館、オプトピア（企業庁）等） ④展示内容の充実（地球温暖化防止をテーマに季節ごとに特別テーマの展示、UNEP（国連環境計画）インフォメーションコーナーでの写真展（年4回）開催等）
評価	・年間の利用者数は31,212人となり、目標を達成(100.7%)した。

【資源循環部】

①	<p>廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）推進のための年間搬入目標量の確保</p> <p>【目標】・焼却灰：9,900t、ばいじん6,600t、合計：16,500t</p>
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県と連携し、県内の市町に対して、セメントリサイクル事業の活用を働きかけた。また、施設に余裕のある範囲内での受入れについて、他府県の市町村に対し、セメントリサイクル事業への搬入を働きかけた。
評価	<p>【実績】焼却灰：9,546t、ばいじん6,727t、合計：16,273t</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却灰については、岡山県の自治体からの搬入量が当初予定を下回ったことにより、目標を約3%下回った。 ・ばいじんについては、加古川市からの搬入量が当初予定を上回ったことにより、目標を達成した。
②	<p>廃棄物の最終処分事業（但馬最終処分場運営事業）終了に向けての建設残土等の受入</p> <p>【目標】・産業廃棄物：2,200t、建設残土：97,200t、合計：99,400t</p>
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・関係行政機関に対して公共工事の残土処分場としての活用を働きかけた。 また、行政機関の要請を受けて残土の受入時間を延長し、受入量の確保に努めた。

評価	<p>【実績】・産業廃棄物：2,228ト、建設残土：115,352ト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物・建設残土ともに、目標を超える搬入量があった。 ・建設残土については、高規格道路の建設工事計画の変更等により搬入量が増加し、目標を大きく超えた。
----	---

【環境技術事業本部】

①	<p>公募提案型事業への応募、発注情報の早期収集等、積極的な営業活動の推進</p> <p>【目標】・環境調査・測定分析事業の年間総受託額 620 百万円</p>
	<p>取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営会議を毎月開催し、年度開始時に定めた営業方針に基づき、公益法人の意義、環境研究センターとの繋がりをアピール点とした営業活動を行うとともに、過去の入札データの分析、分析業者間の情報交換など全職員の人的ネットワークを活用した営業活動を推進した。
	<p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国等の提案型案件について積極的に応募し、3件の採択を得た。 <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電にかかる環境情報整備モデル事業（環境省） ・スマートコミュニティ構想普及支援事業 （(一社)新エネルギー導入促進協議会） ・セルビアプロジェクト （JICA 草の根技術協力事業 平成 25～28 年度） ・当初予算を 9%上回り、年間受託額は 676 百万円となった。
②	<p>分析の精度管理の向上と徹底</p> <p>【目標】 精度管理を実施し、分析の精度及び正確さの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部精度管理 <ul style="list-style-type: none"> 無機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±10%以内 有機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±20%以内 ・外部精度管理：原則として、Zスコア±2以内
	<p>取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析精度を適正に維持できるよう、年度計画をもとに精度管理を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・内部精度管理 18 項目 ・外部精度管理 35 項目（うち、3 項目は Z スコアが±2 を超過）
	<p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部精度管理で Z スコアが目標を満足できなかった 3 項目については、原因究明の後、改善措置を講じた。 ・その他実施した精度管理においては、いずれも目標を達成した。

【兵庫県環境研究センター】

①	<p>多様化する環境問題への対応</p> <p>【目標】県内の環境の状況や発生源の動向を的確に把握・解析し、多様化する環境問題に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主研究課題 3 項目 ・ 国環研・地環研との共同研究課題 4 項目
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標通り、自主研究課題 3 項目、国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究 4 項目に取り組むとともに、国等の資金を得て大学等との共同研究を実施した。
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主研究課題については年度末に研究課題評価調整会議を開催し、全項目とも 5 段階評価の 4 段階以上の評価を得た。その他の研究課題については、日本環境化学会、大気環境学会、日本水環境学会等で研究成果を発表した。
②	<p>環境危機への対応</p> <p>【目標】・化学物質の迅速分析法等の調査研究を推進し、有害物質漏えい等の緊急時に対応する。</p>
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時体制を整備するとともに、有害化学物質である多環芳香族炭化水素（PAHs）の一斉分析法を開発した。
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質事故等を想定した緊急時体制を県と連携して整備するとともに、一斉分析法を開発して分析時間の短縮を可能とした。

1 環境創造事業

(1) 地球温暖化防止の推進

① 家庭における省エネ・CO₂排出量削減の推進 (4,689千円)

事業名	事業内容			
「うちエコ診断」 (CO ₂ 排出見える化・削減事業)の推進	家庭での省エネ・CO ₂ 排出量削減を推進するため、それぞれの家庭のライフスタイルに応じた省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を、市町・団体・企業等とも連携して実施した。			
		H25実績	H26目標	H26実績
	うちエコ診断受診者数	805件	400件	830件

② 事業者の環境への取り組みの推進 (19,694千円)

事業名	事業内容			
エコアクション21 (EA21)の導入促進	市町が主体的に推進する「自治体イニシアティブ・プログラム」及び事業者団体等の協力を得て推進する「関係企業グリーン化プログラム」等の普及活動の実施により、41社が新規認証を取得し、H26年度末の認証取得事業者数は340社となった。			
		H25実績	H26目標	H26実績
	EA21認証取得事業者数	40件	40件	41件
民生業務部門省エネ支援事業 新規	中小規模の事業所を対象とした省エネ指導を県と協力して実施した。(H26実績22件)			

③ 再生可能エネルギーの創出 (11,451千円)

事業名	事業内容			
ひょうごグリーンエネルギー基金事業	再生可能エネルギーの普及促進や県民の環境意識の向上を図るため、県民からの寄附金のほか、県民施設やイベント会場等での募金(カーボンオフセット募金)や公的なメガワットソーラーからの拠出金により「ひょうごグリーンエネルギー基金」を積み立て、自然エネルギーによる「県民発電所」の設置候補地の調査を行った。			
		H25実績	H26目標	H26実績
	基金の収入総額	2,120千円	5,000千円	5,204千円
	県民発電施設設置数(累計)	21件	22件	21件

事業名	事業内容						
兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業	<p>県立施設の陸屋根を活用して導入した太陽光発電設備による実証事業を継続して実施した。</p> <p>【実証実験期間】平成25年度～20年間</p> <p>【設置場所】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実証施設</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立光風病院</td> <td> 発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25.9.20 H26 売電量(実績) 126,755kWh </td> </tr> <tr> <td>県立三木北高等学校</td> <td> 発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25.7.23 H26 売電量(実績) 119,322kWh </td> </tr> </tbody> </table>	実証施設	概要	県立光風病院	発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25.9.20 H26 売電量(実績) 126,755kWh	県立三木北高等学校	発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25.7.23 H26 売電量(実績) 119,322kWh
実証施設	概要						
県立光風病院	発電規模 114.6kW 関西電力連携開始 H25.9.20 H26 売電量(実績) 126,755kWh						
県立三木北高等学校	発電規模 101.2kW 関西電力連携開始 H25.7.23 H26 売電量(実績) 119,322kWh						

④ 再生可能エネルギーの普及 (10,743千円)

事業名	事業内容・目標								
再生可能エネルギー相談支援センター運営業務 新規	<p>再生可能エネルギーに関する総合的な相談窓口として「再生可能エネルギー相談支援センター」を設置運営するとともに、希望に応じて現地に専門家を派遣し、再生可能エネルギー設備の一層の普及促進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25 実績</th> <th>H26 目標</th> <th>H26 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援・助言等による再生可能エネルギー施設導入件数</td> <td>30件</td> <td>35件</td> <td>36件</td> </tr> </tbody> </table>		H25 実績	H26 目標	H26 実績	支援・助言等による再生可能エネルギー施設導入件数	30件	35件	36件
	H25 実績	H26 目標	H26 実績						
支援・助言等による再生可能エネルギー施設導入件数	30件	35件	36件						
地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業 新規	<p>地域資源を生かした地域主導の再生可能エネルギーの導入を促進するため、新たに再生可能エネルギー発電設備の導入を行う自治会・NPO法人等に対して、県と一体となって技術的支援や導入資金の一部の無利子貸付を行った。</p>								
再生可能エネルギーコンサルティング事業 新規	<p>今後需要が増すと予想される設置に課題がある場所への太陽光発電設備の導入や、小水力発電・バイオマス発電等の再生可能エネルギーに係る総合コンサルタントを担える相談員を確保・育成し、具体的な事例対応や現地調査を行った。</p>								

⑤ 地球温暖化防止活動の推進

(10,854千円)

事業名	事業内容								
地球温暖化防止活動推進員活動支援事業 (グループ活動)	<p>家庭からの温室効果ガス排出量の削減を図るために、県民への普及啓発等に取り組む「兵庫県地球温暖化防止活動推進員」のグループ活動を促進するため、県内10地域での連絡会の開催を支援するとともに、グループ活動に対して必要な活動経費を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進員の活動回数</td> <td>2,424回</td> <td>2,300回</td> <td>2,435回</td> </tr> </tbody> </table>		H25実績	H26目標	H26実績	推進員の活動回数	2,424回	2,300回	2,435回
	H25実績	H26目標	H26実績						
推進員の活動回数	2,424回	2,300回	2,435回						
地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業	<p>地域における温室効果ガスの排出抑制を行うため、行政・兵庫県地球温暖化防止活動推進員等で構成する「兵庫県地球温暖化防止活動連絡調整会議」等を開催するとともに、市民の日常生活における温室効果ガスの排出量実態調査や推進員を対象とした研修の実施、エコフェスティバル等での推進員等と連携した地球温暖化防止活動を行った。</p>								
スマートムーブ実践推進によるCO2削減事業	<p>エコドライブ技術の取り組みと公共交通機関や自転車、徒歩を活用する環境に優しい移動手段の取り組みを推進する事を目的に、地域で活動する団体、事業者、関係機関、行政等とコンソーシアムを形成し、スマートムーブの実践によるCO₂排出削減の実証・評価を行い、効果を広く県民に周知した。</p>								

(2) 生物多様性保全の推進

(6,881千円)

事業名	事業内容												
生物多様性ひょうご基金事業	<p>生物多様性保全活動を推進するため、企業等からの寄付を「生物多様性ひょうご基金」に受け入れ、NPO団体等の生物多様性保全・再生プロジェクトの活動に資金を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金への寄附額</td> <td>2,970千円</td> <td>3,000千円</td> <td>3,499千円</td> </tr> <tr> <td>助成団体数</td> <td>9団体</td> <td>10団体</td> <td>10団体</td> </tr> </tbody> </table>		H25実績	H26目標	H26実績	基金への寄附額	2,970千円	3,000千円	3,499千円	助成団体数	9団体	10団体	10団体
	H25実績	H26目標	H26実績										
基金への寄附額	2,970千円	3,000千円	3,499千円										
助成団体数	9団体	10団体	10団体										
浜辺の環境学習	<p>子供たちに自然の大切さを考え、それを守ろうとするきっかけとして、自然の浜辺が少なくなりつつある阪神南地域の海岸(芦屋市、西宮市)において「浜辺」やそこに生息する「生き物」とのふれあいの機会を提供する生き物観察会を、参加者を公募して実施した。</p> <p>平成26年7月12日(土) 潮芦屋浜(芦屋市) 参加者42人 平成26年7月24日(木) 御前浜(西宮市) 参加者30人 平成25年7月29日(火) 甲子園浜(西宮市) 参加者32人</p>												

事業名	事業内容
水辺の教室	<p>中播磨県民センター管内の河川で、小学生を対象に水生生物の観察会を実施した。また、参加した小学生の採取結果をもとに、「水生生物による水質判定基準」による河川状況の判定を行い、中播磨県民センターを通じて国に報告した。</p> <p>開催日：平成26年6月17日(火)、7月2日(水)、7月3日(木)、8月24日(日)、9月9日(火)</p> <p>開催場所：市川神崎橋付近など5カ所</p> <p>参加者数：福崎町立田原小学校など5校232人</p>
武庫川流域連携促進支援事業 新規	<p>武庫川水系河川整備計画に掲げた流域連携を促進するため、武庫川流域の活動主体の交流会（講演会、自然観察会、外来植物駆除活動等）の開催を通じて、多様な主体からなる「自律的なネットワーク」の形成を支援した。</p> <p>また、兵庫県の土木職員を対象として、外来植物除去作業に関わる研修会を開催した。</p> <p>[交流会]</p> <p>開催日：平成26年9月20日(土)</p> <p>開催場所：①講演会 宝塚市美座会館 ②自然観察会、外来植物駆除活動 武庫川河川敷（荒神川河口付）</p> <p>参加者数：79人</p> <p>[研修会]</p> <p>開催日：平成27年2月27日(金)</p> <p>開催場所：兵庫県宝塚土木事務所</p> <p>参加者数：10人</p>

(3) 環境学習・教育の推進

① 「ひょうごエコプラザ」の運営

(9,103千円)

事業名	事業内容								
ひょうごエコプラザの運営	<p>ひょうごエコプラザに常駐する「環境学習コーディネーター」が、県民、環境団体等の環境学習・活動に関する様々な相談に対応し、要望や対象に合った学習方法やプログラムの提供、講師の斡旋や連絡調整、学習機材の貸出など、環境学習活動の支援を行った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひょうごエコプラザ利用者数</td> <td>4,304人</td> <td>2,500人</td> <td>2,490人</td> </tr> </tbody> </table>		H25実績	H26目標	H26実績	ひょうごエコプラザ利用者数	4,304人	2,500人	2,490人
	H25実績	H26目標	H26実績						
ひょうごエコプラザ利用者数	4,304人	2,500人	2,490人						

② 「ひょうご環境体験館」の管理運営

(38,106千円)

事業名	事業内容								
ひょうご環境体験館の管理運営	<p>体験活動を通じ、地球温暖化などの環境問題に対する県民一人ひとりの意識向上や県民による環境の保全と創造に関する活動を促進するため、県が整備した「ひょうご環境体験館」の指定管理者として、環境プログラムの開発・実施、地球温暖化防止や生物多様性の環境イベント・企画展示を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひょうご環境体験館利用者数</td> <td>28,303人</td> <td>31,000人</td> <td>31,212人</td> </tr> </tbody> </table>		H25実績	H26目標	H26実績	ひょうご環境体験館利用者数	28,303人	31,000人	31,212人
	H25実績	H26目標	H26実績						
ひょうご環境体験館利用者数	28,303人	31,000人	31,212人						
エコトレジャーハンティング事業 新規	<p>家庭における省エネ化を一層推進するため、一人ひとりが楽しみながら、環境を通じたふるさと兵庫の魅力を再発見するとともに、ライフスタイルの転換に向けての行動を促進するため実施した。</p>								

③ 県民の環境学習の促進

(8,655千円)

事業名	事業内容								
エコツーリズムバス運行支援事業	<p>各種団体や小中学生が県内の環境関連施設や自然環境等で環境学習を行う機会を提供し、環境保全意識の向上と実践活動への参加の契機とすることを目的として、バスの借り上げ経費の一部を助成した。</p> <p>(助成状況)</p> <p>一般：94団体 (105台)</p> <p>学校：102校 (184台)</p>								
ひょうご出前環境教室の開催	<p>県内の幼稚園、小学校、地域団体、市民グループ等さまざまな場所での環境学習を通して、環境の大切さを学び実践活動への契機となることを目的に、学校・団体等が希望する講座を実施するため講師を派遣した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひょうご出前環境教室開催件数</td> <td>89件</td> <td>100件</td> <td>84件</td> </tr> </tbody> </table>		H25実績	H26目標	H26実績	ひょうご出前環境教室開催件数	89件	100件	84件
	H25実績	H26目標	H26実績						
ひょうご出前環境教室開催件数	89件	100件	84件						
啓発資材提供	<p>環境学習の実施を支援するため、常備する学習機材を協会HPで紹介し、県民にパンフレットの提供やパネル、DVD等啓発資材の貸し出しを行った。</p> <p>貸出件数：194件</p>								

事業名	事業内容
地球と共生・環境の集い	<p>県民に対する環境配慮型ライフスタイルの実践への取り組みを啓発するため、環境の日に講演会等を兵庫県と共同で開催した。</p> <p>開催日：平成26年6月5日(木)</p> <p>開催場所：県公館</p> <p>参加者数：約300人</p>
さわやか環境フェスティバル出展	<p>県民のライフスタイルの実践への取り組みを啓発するため、ふれあいの祭典全県フェスティバルへ兵庫県電機商業組合及び(一社)兵庫県産業廃棄物協会とも連携して出展した。</p> <p>開催日：平成26年11月8日(土)・9日(日)</p> <p>開催場所：兵庫県立但馬ドーム(豊岡市日高町)</p> <p>参加者数：約105,000人</p>

(4)環境保全創造活動の促進

(2,127千円)

事業名	事業内容								
環境保全創造活動支援事業	<p>県内における環境保全と創造活動の充実を図るため、環境保全創造活動を行う実践団体に対して支援を行った。</p> <table border="1" data-bbox="678 1193 1332 1292"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動費助成件数</td> <td>12件</td> <td>12件以上</td> <td>11件</td> </tr> </tbody> </table>		H25実績	H26目標	H26実績	活動費助成件数	12件	12件以上	11件
	H25実績	H26目標	H26実績						
活動費助成件数	12件	12件以上	11件						

2 循環型社会推進事業

(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業

(7,048千円)

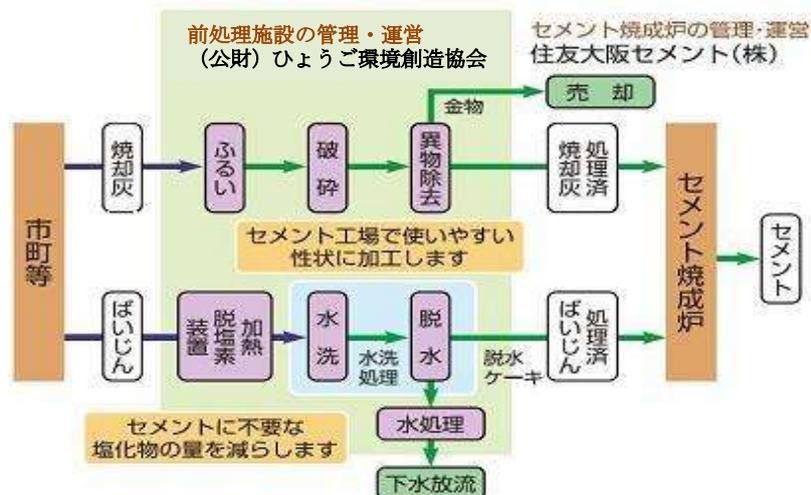
事業名	事業内容								
市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	<p>廃棄物処理施設は20～30年に一度と長期間にわたって新設されないため、個々の市町等では施設の設置・管理に必要なノウハウを保有する技術者の確保が困難である。そこで市町等からの要請に基づき、廃棄物処理計画の作成、廃棄物処理施設に係る機種を選定・発注仕様書作成や廃棄物の適正処理等の相談業務を行った。</p>								
市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業	<p>平成26年度は、市町から支援要請による委託事業はなかった。</p>								
市町等の廃棄物担当職員の研修	<p>新たにごみ処理事業に従事することになった市町等の職員を対象に、基礎的・実務的な知識の習得を目的とする研修会を平成26年7月2日に兵庫県中央労働センターで開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町等職員研修会等参加者数</td> <td>延87人</td> <td>延80人</td> <td>延92人</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、ごみ処理事業に従事する中堅職員を対象に、先進的な環境教育施設の見学会を平成26年12月19日に京エコロジーセンター(京都市)で開催した。</p>		H25実績	H26目標	H26実績	市町等職員研修会等参加者数	延87人	延80人	延92人
	H25実績	H26目標	H26実績						
市町等職員研修会等参加者数	延87人	延80人	延92人						
兵庫方式による廃家電回収システムの推進	<p>兵庫県では、家電のリサイクルを推進するため、家電小売店がリサイクル法で引き取りを義務化されている「買い替え時」や「その販売店が過去に販売したもの」でなくとも、消費者からの廃家電を引き取り、それらを広域的に回収・運搬する「廃家電の回収・運搬システム“兵庫方式”」を導入し、消費者が負担する費用の軽減化を図った。</p> <p>普及啓発事業として、平成26年11月8日～9日に兵庫県立但馬ドームで開催された「さわやか環境フェスティバル」に出展し、廃家電リサイクルに係るパネル展示とクイズを実施した。</p>								

事業名	事業内容
原状回復及び原状回復調査事業	<p>投棄原因者が不明又は資金力不足の場合、土地所有者・市町等の要請に基づき、委員会で審査のうえ、原状回復事業を行う。また、不法投棄量等を把握する必要があるとき、調査を実施する。</p> <p>平成26年度は、対策を要する案件はなかった。</p>
未然防止及び再発防止対策に係る助成事業	<p>市町等の要請に基づき、廃棄物の不法投棄・不適正処理の未然防止及び再発防止対策に助成を行う。</p> <p>平成26年度は、助成を要する案件はなかった。</p>
災害廃棄物処理に係る阪神・淡路大震災20年の検証	<p>阪神淡路大震災の教訓が、その後どのように活かされてきたか等を県・市と共同で検証し、まとめた冊子を市町に配布した。</p>

(2) 廃棄物の再資源化事業（セメントリサイクル事業）

(530,671千円)

区分	(公財)ひょうご環境創造協会	住友大阪セメント(株)
事業分担	<ul style="list-style-type: none"> 市町等からの焼却灰・ばいじんの受入業務 焼却灰及びばいじんをセメント原料として利用するための前処理 	<ul style="list-style-type: none"> 焼却灰及びばいじんの前処理施設の建設 前処理後物のセメント焼成処理
事業場所	(公財)ひょうご環境創造協会赤穂事業所 赤穂市西浜町 1016-1	住友大阪セメント(株)赤穂工場 赤穂市折方字中水尾 1513
処理能力	<ul style="list-style-type: none"> 焼却灰 84.0t/日 ばいじん 60.0t/日 	—
年間処理可能量	<ul style="list-style-type: none"> 焼却灰 26,000t/年 ばいじん 10,800t/年 	—



	H25 実績	H26 目標	H26 実績
焼却灰受入量	11,919 t	9,900 t	9,546 t
ばいじん受入量	968 t	6,600 t	6,727 t
計	12,887 t	16,500 t	16,273 t

(3) 廃棄物の最終処分事業

① 但馬最終処分場事業 (129,295 千円)

但馬地域の建設工事で発生する建設残土及び建設廃材について、但馬最終処分場において受け入れを行うとともに、埋立が完了した場所について、処分場の廃止に向けた仕上工事を行った。

区 分	内 容
処分場の種類	安定型最終処分場
所 在 地	美方郡香美町香住区油良字ヨウロ
処分場面積	約 7ha
受 入 容 量	約 93 万 m ³
事 業 期 間	平成 13～27 年度 (産業廃棄物処分業の許可期間)
受入対象物	建設残土、建設廃材 (がれき類)、ガラス・陶磁器くず
受入対象区域	但馬地域 3 市 2 町

	H25 実績	H26 目標	H26 実績
産業廃棄物受入量	2,446 t	2,200 t	2,228 t
建設残土受入量	106,179 t	97,200 t	115,352 t
計	108,625 t	99,400 t	117,580 t

② フェニックス受託事業 (315,125 千円)

大阪湾フェニックス計画を円滑に推進するため、事業受託が可能な兵庫県内で唯一の広域的な廃棄物処理団体である当協会が、兵庫県域の受入基地及び埋立処分場における廃棄物及び残土の受入業務を大阪湾広域臨海環境整備センターから受託し、受付計量・船舶投入・保管等の業務を行った。

業 務 場 所	業務内容
尼崎沖処分場 (尼崎市東海岸町地先)	受付計量業務
尼崎基地 (尼崎市平左衛門町 70)	受付計量業務
播磨基地 (加古郡播磨町新島 13-1)	船舶投入業務
津名基地 (淡路市志筑新島)	保管業務 等
姫路基地 (姫路市飾磨区今在家字近藤新田 1351-17 地先)	

(4) 環境ビジネスの推進

① ひょうごエコタウン構想の推進

(3,655千円)

事業名	事業内容												
「ひょうごエコタウン推進会議」への支援	<p>兵庫県が策定した「ひょうごエコタウン構想」の実現に向け、当協会が事務局となっている「ひょうごエコタウン推進会議」に対し、運営支援を行った。(リサイクルに係る研究会の運営、事業化支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご環境ビジネス展の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成26年9月4日(木)～5日(金) ・会場：神戸国際展示場1・2号館 ・参加人数：28,053人 ・研究発表会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：平成27年3月25日(水) ・会場：ラッセホール ・参加人数：60人 ・研究会等の運営数：3件 (①鉄鋼スラグ利用拡大、②バイオ燃料事業化、③炭素繊維リサイクル) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究会等の運営数</td> <td>4件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>事業化数(延べ)</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>		H25実績	H26目標	H26実績	研究会等の運営数	4件	5件	3件	事業化数(延べ)	2件	3件	2件
	H25実績	H26目標	H26実績										
研究会等の運営数	4件	5件	3件										
事業化数(延べ)	2件	3件	2件										

② 兵庫県・広東省等環境ビジネス交流の推進

(793千円)

事業名	事業内容								
「兵庫県・広東省等環境ビジネス交流会議」への支援	<p>広東省等の環境保全と広東省・兵庫県の環境産業の振興を図るため、兵庫県の企業・団体に中国の環境問題や広東省の企業等に関する情報を提供するとともに、大気汚染対策を中心に広東省環境関連部局・団体との連携事業を推進した。</p> <p>平成26年9月5日に、ひょうごエコタウン推進会議との共催で「ひょうご環境ビジネスセミナー」を開催し、中国環境技術の発展推移と重点分野に関する情報提供を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境ビジネスセミナー参加者数</td> <td>67人</td> <td>50人</td> <td>54人</td> </tr> </tbody> </table>		H25実績	H26目標	H26実績	環境ビジネスセミナー参加者数	67人	50人	54人
	H25実績	H26目標	H26実績						
環境ビジネスセミナー参加者数	67人	50人	54人						

(5) 普及啓発事業

(6,999 千円)

事業名	事業内容			
クリーンアップひょうごキャンペーン	<p>ごみの散乱を防止し、ひょうごのイメージアップを図るため、5月30日（ごみゼロの日）から7月31日まで、県民・NPO・事業者、行政と共に県内全域において展開する環境美化統一キャンペーンを実施した。</p>			
		H25 実績	H26 目標	H26 実績
	クリーンアップひょうごキャンペーン参加者数	668,900 人	675,000 人	590,600 人
海岸漂着物地域対策推進事業	<p>海岸における良好な景観及び環境を保全するため、海岸漂着物等の円滑な処理及び発生の抑制を図った。</p> <p>事業実施にあたっては、クリーンアップひょうごキャンペーンとの連携の下に、海岸地域の住民のみならず広く県民を対象に普及啓発を行った。</p>			
環境にやさしいマイバッグ運動の推進	<p>資源の有効利用と地球温暖化防止に繋がるマイバッグ運動の周知を図るため、マイバッグ運動啓発用資材を作成するとともに、消費者等への普及啓発を行った。</p>			
3R・低炭素社会検定事業	<p>「3R・低炭素社会検定実行委員会」が全国各地で主催・実施する「3R・低炭素社会検定試験」の兵庫県における運営と試験対策講習会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験実施日：平成27年1月11日（日） ・受験者数：延べ37人 			
3R 推進活動支援事業	<p>地域における3Rの推進活動を担う人材のスキルアップを図ることを目的に、3R・低炭素社会検定試験合格者で構成される「ひょうご3Rネットワーク登録者」に対して、市町廃棄物処理担当者と合同の環境教育施設見学会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：平成26年12月19日（金） ・参加者数：25人 			
地域別循環型社会づくり推進会議支援事業	<p>ごみの減量化、再利用、再資源化等に配慮した県民・事業者の生活・事業活動の推進を図るため、兵庫県内各地域で資源循環推進活動を行うことを目的に複数の市町と消費者団体・事業者を構成員として設置された「地域別循環型社会づくり推進会議」に対して、実践活動経費の一部を助成した。</p>			
東播磨地域住民への啓発事業	<p>東播磨県民局が実施する管内の小学生を持つ親子を対象とする地球温暖化防止活動に係る3R等の普及啓発活動を支援した。</p>			

3 環境調査・測定分析事業（環境技術事業本部）

運営責任と収支の明確化等を図るため、社内カンパニー制の導入を進めるとともに、事業量と収益に見合う体制を構築し、独立採算を旨とした環境調査・測定分析事業を推進した。

(1) 営業活動の推進

協会の特徴的な分野を前面に打ち出し、次により戦略的に営業活動を推進し、総合的なコンサルティング事業や測定分析事業などの受注拡大を図った。

- ① 発注情報の早期収集、継続事業の確保等、積極的な営業活動の推進
- ② 公募提案型事業の積極的な参加による受注拡充
- ③ 環境研究センターとの一体的運用による高度な業務の受注拡大
- ④ 公募提案型事業のパートナーや学識者など、人的ネットワークの拡大
- ⑤ 協会の強みを活かした受注促進（土壌対策、ダイオキシン類・クリプトスポリジウム・アスベスト・PM2.5成分分析等）
- ⑥ 顧客の信頼による継続した受注確保
- ⑦ 収益性の悪い受注は漸減

【環境調査・測定分析事業の年間総受託額】

	H25 実績	H26 目標	H26 実績
環境調査事業	125 百万円	120 百万円	146 百万円
測定分析事業	490 百万円	500 百万円	530 百万円
計	615 百万円	620 百万円	676 百万円

(2) 環境調査事業

(142,715千円)

市町等からの要請に応じ、低炭素社会づくり、生物多様性保全に係る調査・計画策定など、環境調査事業を公正・中立的な立場で実施した。

国発注の公募・提案型事業の積極的な受託を図るとともに、顧客が抱える課題解決に向けた提案を行うなど、積極的に業務の受注を進めた。

事業区分	業務名	受託先
低炭素社会に向けた取り組み	風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	環境省 (提案型事業・総合評価)
	スマートコミュニティ構想普及支援事業	(一社)新エネルギー導入促進協議会
自然環境の保全・再生	武庫川水系 武庫川 武庫川峡谷環境調査	兵庫県阪神北県民局 宝塚土木事務所
	武庫川水系 武庫川 上流武庫川モニタリング調査	兵庫県丹波県民局 丹波土木事務所

事業区分	業務名	受託先
自然環境の保全・再生	上山高原自然再生事業モニタリング・事業監理等業務	兵庫県農政環境部環境創造局 自然環境課
	あわじ石の寝屋緑地事後調査業務	兵庫県淡路県民局 洲本土木事務所
	しあわせの森管理運営計画検討支援業務	神戸市建設局公園砂防部緑地課
	他	
循環型社会の形成	豊岡第2清掃センター早期安定化対策効果検証業務	豊岡市市民生活部環境センター
	生活環境影響調査	北播磨清掃事務組合
	破碎施設設置に関する生活環境影響調査	民間事業者
	他	

	H25実績	H26目標	H26実績
年間受託件数	48件	40件以上	50件
うち公募提案型事業受託件数	3件	2件	3件

(3) 測定分析事業

(531,454千円)

① 測定分析業務

環境計量証明事業所として、土壌対策、ダイオキシン類・クリプトスポリジウム・アスベスト・PM2.5成分分析など、協会の強みを生かしつつ、迅速に正確な調査・分析を行った。

ア 受託業務

区分	業務名	受託先
兵庫県関係	大阪湾・播磨灘水域等の水質及び底質調査業務	環境管理局水大気課
	PM2.5成分分析試料採取業務	環境管理局環境影響評価室
	国有農地等土壌汚染調査委託業務	農政企画局農地調整室
	他27件	
神戸市関係	公共用水域通年調査のうち海域の試料採取及び分析業務	環境局環境評価共生推進室
	PM2.5成分分析調査業務	環境局環境評価共生推進室
	みなとじま寮敷地内下水管撤去に係る土壌汚染調査業務	保健福祉局環境保健研究所
	他12件	

区分	業務名	受託先
国及びその 他外郭団体	尼崎沖・泉大津沖処分場発生ガス調査	大阪湾広域臨海環境整備センター
	ダイオキシン類分析業務委託	阪神水道企業団
	他8件	
他市町関係	PM2.5成分分析業務委託	姫路市環境局環境政策室 他4市町
	水質検査委託	高砂市水道事業所
	大気汚染物質(粉じん等)測定業務委託	加古川市環境部環境政策課
	他61件	
民間関係	安定型最終処分場における水質調査業務	—
	他33件	
合計	153件	

イ 分析測定件数

事業区分	平成25年度	平成26年度
水質・土壌・産業廃棄物関係	70,971件	62,169件
水道水質検査関係	44,640件	42,554件
大気・悪臭関係	23,889件	34,549件
作業環境測定関係	2,560件	1,790件
騒音・振動関係	437件	158件
合計	142,497件	141,220件

② サンプルングと分析の分離体制への移行

本年度4月から、分析業務とサンプルング業務を分離する新業務体制に移行し、分析測定業務のより効率的な業務運営を図った。

③ 精度管理の向上

測定値の信頼性を確保・維持するため、内部精度管理及び外部精度管理の年間実施計画を策定し、計画的に実施した。なお、一部の測定結果について目標値を超えたため、原因究明、改善措置を行った。

○ 内部精度管理

無機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±10%以内

有機物：濃度既知試料の測定値が設定値の±20%以内

〔ただし、ダイオキシン類については、
濃度既知試料の測定値が設定値の±30%以内（適合率90%以上）〕

○ 外部精度管理：Zスコア±2以内

〔ただし、
・ダイオキシン類：Zスコア±3以内
・作業環境測定（遊離ケイ酸を除く）：設定値の±10%以内
遊離ケイ酸：設定値の±15%以内〕

4 環境研究事業（兵庫県環境研究センター）

(44,000千円)

(1) 多様化する環境問題への対応

PM2.5、黄砂等による広域汚染、大阪湾の環境改善の停滞化や播磨灘における海苔の色落ち、有機フッ素化合物等の未規制化学物質の問題、地球温暖化問題、原発事故による放射性物質拡散など、環境に関する新たな問題が次々と発生しているため、今までの研究成果を活かし、関係機関と連携して、これらの環境問題の解決に取り組んだ。

① 広域大気汚染対策等の新たな問題の解決に向けた研究の推進

(平成 26～28 年度)

事業名	事業内容
閉鎖性海域等の環境対策に関する研究	干潟が有する多面的機能を明らかにするため、①干潟の生物が担う栄養塩類に関する物質循環機能を検討するとともに、②干潟の生物およびその死骸由来の貝殻による炭素固定機能について、生物種、現存量の季節変化の観点から定量的に検討した。
有害化学物質対策に関する研究	兵庫県域における有害化学物質の環境リスクを評価するため、①都道府県別に見て排出量の多いPRTR対象化学物質に着目し、高濃度が懸念される地域で環境調査を実施し、健康影響のおそれが低いことを確認するとともに、②PM2.5の測定時期に合わせて大気中の多環芳香族炭化水素(PAHs)の測定を行った。また、③大気中のPOPsモニタリング調査を春季・秋季・冬季と黄砂の飛来時期に行い、異常がないことを確認するとともに、④ベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤の分析条件を確立し、環境試料(水質・底質)の調査を行った。
広域大気汚染対策及び地域大気汚染対策に関する研究	大気汚染に係る詳細なデータを実測して把握するとともに、レセプターモデルを用いたPM2.5発生源解析や気象/大気質モデルの構築等を行っている。 平成26年度はPM2.5成分組成の地点間比較、②PMF(Positive Matrix Factorization)による発生源因子の比較、③排出量データの更新等による気象/大気質モデルの計算精度向上の検討、④気象/大気質モデルによる大気汚染物質に関する発生源解析、⑤黄砂飛来日における大気汚染物質の測定と実測データの収集等を実施した。

また、平成26年度は、チャレンジ研究として次の研究を実施した。

事業名	事業内容
兵庫県のPM2.5濃度に及ぼす県内発生源及び越境移流の影響把握に関する研究	兵庫県が実施するPM2.5成分濃度の常時監視期間（各季2週間程度）と並行して、研究センター屋上に多孔式インパクターを取り付けたハイボリウムサンプラーを設置し、PM2.5を秋季及び冬季に24時間単位で分級捕集した。そしてPM2.5の炭素成分のうち毒性が高いPAHsの濃度を調べるため、ガスクロマトグラフ質量分析計(GC-MS)による一斉分析法を開発し、PM2.5に含まれるベンゾ[a]ピレン等のPAHsを一斉分析した。

② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進

共同研究課題名 (実施年度：共同研究機関数)	事業内容
沿岸海域環境の物質循環現状把握と変遷解析に関する研究 (平成26～28年度：21機関)	沿岸海域における富栄養化、底層の貧酸素化といった問題を抱える研究機関が情報交換を行い、国環研主導のモニタリング手法を適用して、原因の把握から効果的な対策方法の抽出を目指している。 平成26年度は、京都府と高知県の沿岸域を対象にモニタリングおよび解析を実施した。
藻場・干潟等浅海域と陸水域における生態系機能評価と生息環境修復に関する研究 (平成24～26年度：12機関)	藻場、干潟および湖を有する研究機関が情報交換を行い、生態系機能評価と生息環境修復を通じて各機関の問題に対する効果的な対応策の抽出を目指している。 平成26年度は、広島県太田川流域を対象にして、共同で試料採取、付着藻類測定等の現地調査を実施した。
国内における化審法関連物質の排出源及び動態の解明 (平成25～27年度：29機関)	臭素系難燃剤のHBCD、ベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤(BUVSs)、有機フッ素化合物について、分析条件の確立、環境試料の調査、情報共有を目的として、共同研究を行った。 平成26年度は、HBCD調査事例報告を行うと共に、BUVSsの分析方法の確立と水質試料の分析を行った。

共同研究課題名 (実施年度：共同研究機関数)	事業内容
PM2.5の短期的/長期的環境基準超過をもたらす汚染機構の解明 (平成25～27年度:55機関)	環境省が公開している全国のPM2.5成分分析データ(平成24年度)を用いて、参加機関ごとにレセプターモデルによる発生源解析を行い、解析結果の相違や、国内における地点間の相違等について検討を行った。

	H25実績	H26目標	H26実績
国立環境研究所・地方環境研究所との共同研究数	4件	4件	4件

国立環境研究所との共同研究

共同研究課題名 (実施年度：共同研究機関数)	事業内容
日本のバックグラウンド地域におけるPM2.5の特性評価 (平成25～27年度：2機関)	日本のバックグラウンド地域である波照間島(沖縄県)に設置されたPM2.5自動測定機のテープろ紙を回収し、成分分析手法を確立するとともに、PM2.5に含まれる主要成分を分析した。

③ 国等の資金による研究

事業名	事業内容
大気環境の異なる地域におけるPM2.5及びオゾンの呼吸器系への影響に関する疫学研究(環境研究総合推進費)	兵庫医科大学等との共同研究で実施しており、健康影響を評価するための大気汚染の実測データの収集および発生源解析を分担し、中播磨県民センター(姫路市)および弓削商船高等専門学校(愛媛県弓削島)で夏季、秋季、冬季の調査を行うとともに、地域の大気汚染を解析するためのシミュレーションモデルの開発に着手した。
大阪湾の干潟が有する二酸化炭素固定能(カーボンシンク機能)の評価と立地履歴、管理強度の影響解析 (環境研究総合推進費)	国立環境研究所、東京都環境科学研究所、三重県水産研究所との共同研究で、干潟に生息する生物およびその死骸の残留物である貝殻が存在することによる炭素固定量を見積もり、干潟の新たな有用性を提示すること、および干潟の特性による炭素固定量の相違を抽出することを目的としている。 平成26年度は、干潟の底生生物の構成種の相違、現存量の季節変化について検討した。

事業名	事業内容
中国大都市における大気汚染の特性と健康影響に関する疫学研究(科学研究費補助金)	兵庫医科大学等との共同研究として中国の瀋陽市で小学生を対象とした健康影響調査を実施し、校舎内外のPM2.5濃度の測定および個人サンプラーによる小学生10名の暴露量調査を夏季と冬季に実施した。
人工干潟における栄養塩類無機化(大阪湾フェニックス助成)	生物に取り込まれて海域の一次生産に利用し難くなっている栄養成分(窒素とりん)が、人工干潟に生息する生物によって、一次生産に利用可能な物質(栄養塩)に変換(無機化)されることを、明らかにしようとしている。 平成26年度は、人工干潟内に生息する二枚貝である、ホトトギスガイ、コウロエンカワヒバリガイ、アサリ等の役割を検討した。
アルカリ添加・再生賦活処理による活性炭上のPFCsの分解(大阪湾フェニックス助成)	最終処分場浸出余水の処理で使用された活性炭(GAC)の再生賦活処理工程での有機フッ素化合物(PFCs)の挙動を調査するため、熱処理実験を行った。揮発性有機フッ素(VOF)の発生を抑制しつつ、PFOA、PFHxAおよびPFOSを無機化するGACの再生賦活条件は、徐々に加熱して、これらの化合物が逃げ出さないようにする。また、強力なアルカリ剤を作用させない方が、望ましいものと考えられた。

④ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進

ア 大気汚染対策調査業務

事業名	事業内容
ダイオキシン類濃度測定調査業務	4工場等の排ガス及び排水中のダイオキシン類濃度測定を行い、排出基準遵守状況を確認した。
ばい煙濃度測定調査業務	3工場等の排ガス中のばい煙及び窒素酸化物の濃度測定を行い、排出基準遵守状況を確認した。
揮発性有機化合物(VOC)濃度測定調査業務	4工場等の排ガス中のVOC濃度測定を行い、排出基準遵守状況を確認した。
酸性雨監視測定業務	当センター屋上及び豊岡で雨水を毎週採取し、pH等を測定して動向評価等を行った。

事業名	事業内容
有害大気汚染物質監視業務	7箇所9地点の環境大気検体についてトリクロロエチレン等21物質の有害化学物質濃度測定を行った。
アスベスト環境監視業務	一般環境や解体現場等の濃度測定を行った。一般環境では、県下10地点において調査を行い環境レベルの把握を行った。解体現場等周辺調査では現場において109件の測定分析を行い、県民局により解体作業工程の見直し指導等の速やかな対応が行われた。
ヒートアイランド現象モニタリング調査業務	県が27学校等に設置した温度計等の維持管理、データ収集・解析を行った。

イ 水質汚濁対策調査業務

事業名	事業内容
水質環境基準等監視分析業務	河川57地点及び地下水85地点における検体について濃度測定を行った。
工場排水等分析業務	80工場等の検体について有害化学物質濃度測定を実施した。
土壌汚染対策分析業務	土壌汚染浄化対策実施3地区で、地下水中の有害化学物質濃度測定を行い、汚染動向や浄化効果の評価を行った。
排出基準未設定化学物質実態調査業務	有機フッ素化合物(PFCs)やPCN(絶縁材料)等の国際的に削減に向けた取り組みが必要である化学物質を対象に調査を行った。
千苧水源池への発生負荷量等実態調査分析業務	千苧水源池に流入する羽束川及び波豆川各支流からの汚濁物質負荷の実態を把握するための水質調査を実施した。

ウ 化学物質環境実態調査分析等業務

化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、クロロ酢酸の分析方法を開発すると共に、PRTR情報から抽出されたポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル等の県下における環境中の化学物質濃度を測定した。

エ 特別管理産業廃棄物等監視事業

不法投棄事案における周辺地下水への影響調査を実施した。

オ 地球温暖化対策に関する調査業務

県内温室効果ガス排出量の推計を行い、施策の効果や低減のための資料を作成した。

カ 環境放射能水準調査業務

大気試料を2地点、土壌試料を1地点で採取し、放射能測定を行い、その推移を監視した。

キ 放射性物質拡散シミュレーション業務

気象／大気質モデルを用いて、福井県内の原子力発電所で福島第一原発並みの事故が発生した場合の放射性物質の被ばく線量を推計した。

ク PM2.5 成分分析業務

県内2地点で採取されたPM2.5試料の質量濃度、イオン成分、無機元素成分、炭素成分を分析した。

ケ 光化学オキシダント自動測定器精度管理業務

環境研究センター内に設置されてある二次基準器を用いて、近畿ブロックの7自治体（6府県、1市）の三次基準器を校正した。

(2) 環境危機への対応

不測の健康・環境危機の発生時に迅速かつ正確に対応するため、県と連携した緊急時体制を整備するとともに、迅速分析法の開発や緊急時対応に関する情報収集を行った。

ア 県と連携した緊急時体制の整備

〔 水質事故時（河川水質事故、工場等事故、油流出事故等）における体制、
大気汚染緊急時における体制、原子力関係事象発生時における体制 〕

イ 迅速分析法の開発等

有害化学物質である多環芳香族炭化水素（PAHs）の一斉分析法を開発するとともに、迅速分析法や環境危機対応に関する情報収集を行った。

(3) 研究成果の情報発信等

研究成果について、学会等で発表を行うとともに、環境学習イベントに参加して環境科学の普及啓発を推進した。

また、国際協力事業を推進するとともに、学生への研修を行った。

ア 学会等における研究成果の発表

発表会の名称	開催月日	発表件数等
環境化学討論会	平成26年5月14日（水）～16日（金）	3件
瀬戸内海水環境研会議総会	平成26年8月28日（木）	1件
瀬戸内海研究フォーラム	平成26年8月28日（木）～29日（金）	2件
水環境シンポジウム	平成26年9月8日（月）～9日（火）	座長1
大気環境学会	平成26年9月17日（水）～19日（金）	3件

発表会の名称	開催月日	発表件数等
兵庫自治学会	平成26年10月4日（土）	1件
アジア太平洋地域の都市大気汚染対策に関する専門家会合	平成26年10月27日（月）～28日（火）	1件
21世紀文明研究セミナー	平成26年10月31日（金）	講師1
兵庫県環境研究センター紀要第5号の発行	平成26年10月	ホームページ 公開
全国環境研協議会研究発表会	平成26年12月10日（水）～11日（木）	1件、座長3
環境研究総合推進費一般公開シンポジウム（PM2.5及びオゾン）	平成26年12月6日（土）	1件
全国環境研協議会・東海近畿北陸支部研究発表会	平成27年1月15日（木）～16日（金）	3件
全国環境研協議会酸性雨部会	平成27年2月2日（月）～3日（火）	1件
黄砂等に関する連絡会	平成27年2月10日（火）	1件
全国環境研協議会・東海近畿北陸支部大気汚染情報交換会	平成27年2月26日（木）～27日（金）	2件
日本水環境学会MS技術研究委員会第22回e-シンポ	平成27年3月2日（月）	1件
大気環境学会近畿支部エアロゾル部会講演会	平成27年3月6日（金）	1件
日本水環境学会	平成27年3月16日（月）～18日（水）	2件

イ その他

事業名	事業内容
ふれあいフェスティバル	平成26年11月8日（土）～9日（日）、但馬で開催されたイベントに出展した。
サイエンスフェアin兵庫	平成27年2月1日（日）、神戸で開催されたイベントに出展した。
中国・広東省の大気汚染対策に係る技術協力	県と連携して広東省を訪問し、PM2.5対策等に関する情報交換を行った。
JICA事業の推進	セルビア共和国に係るJICA事業の一環として、来日研修員への講義等を行った。 また、廃棄物処理に係るJICA事業の一環として、来日研修員への講義等を行った。
神戸大学との連携大学院	神戸大学大学院生1名に研究指導を行った。
大学からの研修生受入	兵庫県立大学生1名を4月から2月まで受け入れて研修を行った。

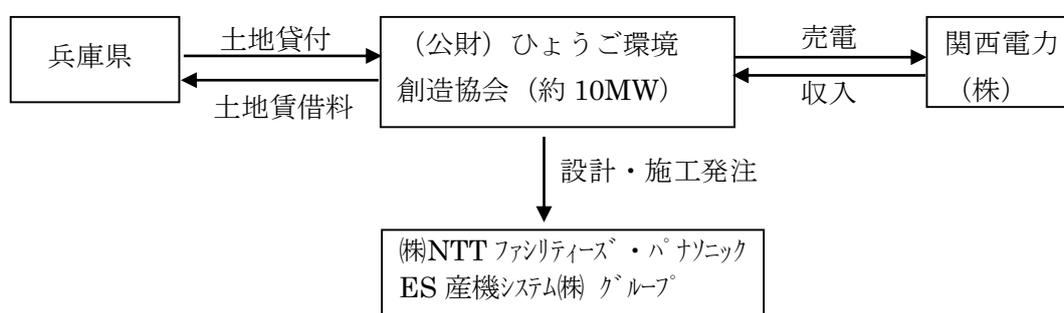
5 太陽光発電事業

(134,801千円)

再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用し、尼崎沖フェニックス事業用地管理型区画において、県から土地を借り受けて太陽光発電事業を開始した。

事業区分	事業内容
事業面積	約15ha
発電規模	約10メガワット(9,863キロワット)
売電期間	平成26年12月～20年間

【事業スキーム】



【スケジュール】

平成24年11月21日	設計・施工業者の決定
平成25年1月31日	経済産業省への設備認定申請
2月21日	経済産業省による設備認定通知
3月19日	関西電力(株)への系統連系及び電力購入契約の申し込み
平成25年12月13日	工事着工
平成26年11月5日	試験運転
平成26年12月1日	営業運転開始



エコひょうご尼崎発電所

6 国際協力事業

(26,607千円)

当協会においても、兵庫県と協力しながら、長年にわたって培ってきた環境に関するさまざまなノウハウ、技術力等を活かした国際協力事業を展開した。

事業名	事業内容										
モンゴル森林再生事業	<p>モンゴルにおける森林再生のため、現地NGOがモンゴルの森林再生センター等で行う育苗や環境学習に対して費用の助成を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンゴルへの支援額</td> <td>1,000千円</td> <td>1,000千円</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table>				H25実績	H26目標	H26実績	モンゴルへの支援額	1,000千円	1,000千円	1,000千円
	H25実績	H26目標	H26実績								
モンゴルへの支援額	1,000千円	1,000千円	1,000千円								
ブラジル・パラナ州沿岸地域における自然再生普及事業	<p>パラナ州の大西洋沿岸地域における海洋生物多様性の保全を目的に、マングローブが多く密集しているグアラツバ湾等を中心に、パラナ州のNGOが実施・運営するマングローブ林の保存と再生のための普及啓発活動や苗木育成活動に支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラジルへの支援額</td> <td>500千円</td> <td>500千円</td> <td>500千円</td> </tr> </tbody> </table>				H25実績	H26目標	H26実績	ブラジルへの支援額	500千円	500千円	500千円
	H25実績	H26目標	H26実績								
ブラジルへの支援額	500千円	500千円	500千円								
JICA 受託研修事業（総合的な廃棄物管理コース）	<p>開発途上国の行政機関等の廃棄物管理担当行政官・技官を対象に、日本の廃棄物管理政策・ごみ減量・発生抑制・リサイクルならびに適正処理に関する研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象国・研修人数：（前期）6カ国・11人 （後期）7カ国・9人 研修期間： （前期）平成26年8月21日（木）～10月15日（水） （後期）平成27年1月15日（木）～3月6日（金） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25実績</th> <th>H26目標</th> <th>H26実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託額</td> <td>4,245千円</td> <td>8,640千円</td> <td>8,658千円</td> </tr> </tbody> </table>				H25実績	H26目標	H26実績	受託額	4,245千円	8,640千円	8,658千円
	H25実績	H26目標	H26実績								
受託額	4,245千円	8,640千円	8,658千円								

事業名	事業内容			
セルビア共和国ドナウ川流域における残留性有機汚染物質の分析体制強化・排出削減対策（JICA 草の根技術協力事業）	<p>環境測定分析研修を実施し、分析体制の構築を図るとともに、環境汚染物質の排出状況を含めた実態解明や地域住民らへの啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング能力強化のための測定分析機器の導入・整備 ・専門家派遣によるモニタリング実施方法の指導 ・環境汚染問題への意識の向上を目的とした啓発 			
		H25 実績	H26 目標	H26 実績
	受託額	34 千円	19,965 千円	16,449 千円

7 広報普及活動

(4,598千円)

(1) 協会機関誌「エコひょうご」の発行

環境に関するさまざまな情報、調査報告、寄稿など、団体・事業者・市町等の実践活動に欠かせない情報を提供するため、機関紙「エコひょうご」を発行した。

発行号	発行日	テーマ
夏号(72号)	平成26年6月5日	地域力〜くらし(環境優先のライフスタイルの確立)〜
秋号(73号)	平成26年9月19日	地域力〜まち(環境と共生するまちづくり)〜
冬号(74号)	平成26年12月19日	地域力〜しごと(環境に適応したオフィスやものづくり)〜
春号(75号)	平成27年3月24日	環境先導社会〜自然共生(人と動植物が共存し豊かな自然を守り育てる)〜

(2) ホームページ、メディア等による情報発信

県民、団体、事業者、行政等に対し、環境情報の提供を行うため、マスメディアに対して積極的に発信するとともに、ホームページにより協会の活動や各種環境情報等の提供を積極的に行った。

(3) エコプラザE-mail 通信の発信

環境関連情報等を迅速かつ幅広く提供するため、E-mailを活用し、週1回新しい情報を発信した。(登録者数 1,917人)

(4) 環境関連書籍等の販売

兵庫県の環境情報を発信するため、兵庫県版環境白書や兵庫県版レッドデータブック等の書籍販売を行った。

8 環境管理の推進

(1,362千円)

自らの環境負荷を改善することにより、事業体としての社会的責任を果たすため、エコアクション21、ISO9001、MLAPの認証を更新・維持した。

認証	審査日	認証登録期間
EA21	更新審査 平成27年1月21日(水)、 22日(木)、23日(金)	認証・登録日 : 2009年2月6日 更新日 : 2015年2月6日 有効期限 : 2017年2月5日
ISO9001	定期審査 平成26年12月2日(火)	登録日 : 2002年1月25日 更新日 : 2014年1月25日 有効期限 : 2017年1月24日
MLAP	認定審査 平成26年11月6日(木)、7日(金)	認定日 : 2015年1月8日 有効期限 : 2018年1月7日

平成26年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	事業費			
1 環境創造事業	(1) 地球温暖化防止の推進	① 家庭における省エネ・CO2排出量削減の推進	ア 「うちエコ診断」(CO2排出見える化・削減事業)の推進	公1	4,689千円		
			イ エコアクション21(EA21)の導入促進		14,688千円		
		② 事業者の環境への取り組みの推進	新規 イ 民生業務部門省エネ支援事業		5,006千円		
			ア ひょうごグリーンエネルギー基金事業		3,785千円		
		③ 再生可能エネルギーの創出	イ 兵庫県施設を活用した太陽光発電実証事業		7,666千円		
			新規 ア 再生可能エネルギー相談支援センター運営業務		2,981千円		
		④ 再生可能エネルギーの普及	新規 イ 地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業		20千円		
			新規 ウ 再生可能エネルギーコンサルティング事業		7,742千円		
			ア 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業(グループ活動)		1,818千円		
		⑤ 地球温暖化防止活動の推進	イ 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業		3,036千円		
			ウ スマートムーブ実践推進によるCO2削減事業		6,000千円		
			ア 生物多様性ひょうご基金事業		1,705千円		
		(2) 生物多様性保全の推進			イ 浜辺の環境学習	1,500千円	
					ウ 水辺の教室	135千円	
					新規 エ 武庫川流域連携促進支援事業	3,541千円	
					ア ひょうご環境体験館の管理運営	31,161千円	
		(3) 環境学習・教育の推進	① 「ひょうごエコプラザ」の運営		イ エコレジャーハンティング事業	6,945千円	
					ア エコツーリズムバス運行支援事業	7,330千円	
			② 「ひょうご環境体験館」の管理運営		イ ひょうご出前環境教室の開催	1,025千円	
					ウ 啓発資料提供	-	
					エ 地球と共生・環境の集い	41千円	
			③ 県民の環境学習の促進		オ さわやか環境フェスティバル出展	259千円	
					ア 環境保全創造活動支援事業	2,127千円	
		(4) 環境保全創造活動の促進					
		2 循環型社会推進事業	(1) 廃棄物処理等に係る市町等支援事業		ア 市町等の廃棄物処理施設整備や一般廃棄物減量化・処理に係る相談対応	公2	0千円
					イ 市町等からの委託による廃棄物処理施設整備に係る事務支援事業		95千円
ウ 市町等の廃棄物担当職員の研修	6,396千円						
エ 兵庫方式による廃家電回収システムの推進	185千円						
オ 原状回復及び原状回復調査事業	0千円						
カ 未然防止及び再発防止対策に係る助成事業	-						
キ 災害廃棄物処理に係る阪神・淡路大震災20年の検証	372千円						
(2) 廃棄物の再資源化事業(セメントリサイクル事業)				530,671千円			
(3) 廃棄物の最終処分事業	① 但馬最終処分場事業				129,295千円		
	② フェニックス受託事業				315,125千円		
(4) 環境ビジネスの推進	① ひょうごエコタウン構想の推進			ア 「ひょうごエコタウン推進会議」への支援	3,655千円		
	② 兵庫県・広東省等環境ビジネス交流の推進			ア 「兵庫県・広東省等環境ビジネス交流会議」への支援	他1 793千円		
(5) 普及啓発事業				ア クリーンアップひょうごキャンペーン	公2		342千円
				イ 海岸漂着物地域対策推進事業			4,790千円
				ウ 環境にやさしいマイバッグ運動の推進			732千円
				エ 3R・低炭素社会検定事業			108千円
				オ 3R推進活動支援事業			79千円
		カ 地域別循環型社会づくり推進会議支援事業	448千円				
		キ 東播磨地域住民への啓発事業	500千円				
3 環境調査・測定分析事業(環境技術事業本部)	(1) 営業活動の推進		収1(3/4)	-			
		(2) 環境調査事業	ア 低炭素社会に向けた取り組み	公3(1/4)	142,715千円		
			イ 自然環境の保全・再生				
			ウ 循環型社会の形成				
		(3) 測定分析事業	① 測定分析業務	ア 受託業務		531,454千円	
				イ 分析測定件数			
			② サンプルと分析の分離体制への移行			-	
③ 精度管理の向上				-			

平成26年度(公財)ひょうご環境創造協会事業体系表

大項目	中項目	小項目	区分	事業費
4 環境研究事業(兵庫県環境研究センター) (1) 多様化する環境問題への対応	① 広域大気汚染対策等の新たな問題の解決に向けた研究の推進	ア 閉鎖性海域等の環境対策に関する研究	公4	44,000千円
		イ 有害化学物質対策に関する研究		
		ウ 広域大気汚染対策及び地域汚染対策に関する研究		
	② 国立環境研究所及び地方環境研究所との共同研究の推進	エ 兵庫県内のPM2.5濃度に及ぼす県内発生源及び越境移流の影響把握に関する研究		
		ア 沿岸海域環境の物質循環現状把握と変遷解析に関する研究		
		イ 藻場・干潟等浅海域と陸水域における生態系機能評価と生息環境修復に関する研究		
		ウ 国内における化審法関連物質の排出源及び動態の解明		
	③ 国等の資金による研究	エ PM2.5の短期的/長期的環境基準超過をもたらす汚染機構の解明		
		オ 日本のバックグラウンド地域におけるPM2.5の特性評価		
		ア 大気環境の異なる地域におけるPM2.5及びオゾンの呼吸器系への影響に関する疫学研究		
		イ 大阪湾の干潟が有する二酸化炭素固定能(カーボンシンク機能)の評価と立地履歴、管理強度の影響解析		
	④ 県の常時監視等に係る調査・分析・解析の推進	ウ 中国大都市における大気汚染の特性と健康影響に関する疫学研究		
		エ 人工干潟における栄養塩類無機化		
		オ アルカリ添加・再生賦活処理による活性炭上のPFCsの分解		
		ア 大気汚染対策調査業務		
イ 水質汚濁対策調査業務				
ウ 化学物質環境実態調査分析等業務				
エ 特別管理産業廃棄物等監視事業				
オ 地球温暖化対策に関する調査業務				
カ 環境放射能水準調査業務				
キ 放射性物質拡散シミュレーション業務				
(2) 環境危機への対応	ク PM2.5成分分析業務			
	ケ 光化学オキシダント自動測定器精度管理業務			
(3) 研究成果の情報発信等	ア 県と連携した緊急時体制の整備			
	イ 迅速分析法の開発等			
		ア 学会等における研究成果の発表		
		イ その他		
5 太陽光発電事業			収2	134,801千円
6 国際協力事業		ア モンゴル森林再生事業	他1	1,000千円
		イ ブラジル・パラナ州沿岸地域における自然再生普及事業		500千円
		ウ JICA受託研修事業(総合的な廃棄物管理コース)		8,658千円
		エ セルビア共和国ドナウ川流域における残留性有機汚染物質の分析体制強化・排出削減対策(JICA草の根技術協力事業)		16,449千円
7 広報普及活動	(1) 協会機関誌「エコひょうご」の発行		公1	2,453千円
		(2) ホームページ、メディア等による情報発信	全体	1,498千円
		(3) エコプラザE-mail通信の発信	公1	—
		(4) 環境関連書籍等の販売	収1	647千円
8 環境管理の推進			全体	1,362千円

管理費等	259,821千円
事業費計	2,261,247千円